

# インターネットと人権侵害

辻 大介

(大阪大学大学院人間科学研究科 教授)

情報技術の発達と普及にともない、残念ながらネット上でも人権侵害の問題が数多く起こっています。法務省では毎年、人権侵害事件の数を公表していますが、ネット上の事件数はここ数年高止まりの状態にあり、令和4年で1700件を超えています。これは実際に相談等があつて救済手続きに入った件数なので、あくまで氷山の一角と考えるべきでしょう。

こうしたネット上の人権侵害を少しでも減らし、解消していくには、どうしたらよいでしょうか。そのためにはまず、私たち一人ひとりが、ネットという情報空間のもつ特質を知り、そこに潜む「落とし穴」に気をつける必要があります。いくつか事例もまじえながら、順に解説していきたいと思います。

## ネット特有の“たちの悪さ”

まずは、ネットいじめを例に話を始めましょう。文部科学省の調査によれば、ネットいじめの件数は年々増加しており、令和4(2022)年度には中学校で1万1千件を超えました。また、小学生のうちからスマートフォンを使い始める子どもたちが増えたこととともない、小学校でのネットいじめも1万件近くに上っており、低年齢化が進んでいることも最近の特徴です。

もちろん、いじめそのものは昔から存在していました。その舞台が学校や教室からネットに広がっただけだという見方もできるかもしれません。しかしそれは、悪口やいやがらせのメッセージが、家においても休みの日でも襲いかかってくるような状況をもたらします。いつでもどこでもつながれるというネットの特性が、被害者から一時的に避難する場所や時間まで奪ってしまう。このようなことが、ネットを介した人権侵害ではしばしば起こります。

また、SNSなどに個人情報やデマを書き込まれると、見知らぬ人にまで広がっていつまでも可能性があります。そのリスクは、書き込みが削除されない限り、延々と残り続けます。たとえば、悪意ある書き込みが本人の知らないうちにネットに投稿されていて、何年も後になってから就職・転職や結婚話などをきっかけに検索されて、被害が生じるといったこともあります。

たとえ事実であっても、本人に不利益をもたらしかねない情報を無断でネットに書き込むことは、同様の人権侵害につながります。クチコミの時代には「人の噂も七十五日」で忘れ去られ、何年も経ってから時限爆弾的に被害を与えることなど、考えにくかったかもしれません。しかし、ネットは人間とは違って、自然に忘れてくれたりはしないのです。

そのため、個人にかかわる情報をネット上に記録・保存し続ける正当な理由のない場合は、自動的に削除されるような仕組みを導入し、「忘れられる権利」を保障すべきではないか、という議論もなされています。これは今後、新しい人権として日本でも広く認められるようになっていくかもしれませんが、いずれにせよ、忘れられる権利を保障する現実的な仕組みづくりは、そう容易ではないでしょう。

書き込まれた情報がネットで不特定多数の人たちによって拡散された場合、そのすべてを把握するには、膨大な手間と時間がかかります。たとえ、すべて突き止めることができたとしても、一つひとつ削除要請して、しらみ潰しにするのはきわめて困難です。ネット上の人権侵害の厄介さは、こうした点にもあるのです。

その厄介さに屈して、被害者が泣き寝入りするような理不尽があつてはなりません。被害者を

より強力に社会全体でバックアップする支援の仕組みづくりが求められます。

## 責任感の希薄化とオンライン脱抑制

コロナ禍もまだ初期の令和2(2020)年5月、ある恋愛リアリティ番組に出演していた女性が自ら命を断ちました。番組中の言動をめぐって、SNSで不特定多数から大量の誹謗中傷を受けていたことが原因と考えられています。この事件はニュースなどで大きく報道され、国会でも取り上げられて、侮辱罪の厳罰化のきっかけにもなりました。

このように、見も知らぬ不特定多数から集中攻撃を浴びせかけられることもまた、ネット以前には考えにくかったことです。芸能人や著名人がターゲットになりがちですが、無名の一般人でも、友だちと悪ふざけをした動画などが思いがけずSNSで拡散されてしまい、「炎上」して被害を受けるといったことは、珍しくありません。

これに対して、SNSで攻撃を受けたとしても、そもそもSNSを見なければいいではないか、と言われることがあります。しかし、それはせいぜい応急手当にしかありません。また、いったん誹謗中傷を目にすると、SNSを見ないようにするのがむしろ難しくなる場合もあります。次はどんなひどいことを書き込まれるのか、個人情報があばかれているのではないか、等々、不安と恐怖が膨らむからです。緊急避難としてSNSを見ないように勧めるとしても、本人に代わって攻撃に対処するサポート体制をとまなう必要があるでしょう。

不適切な言動や悪ふざけ動画などが攻撃のきっかけになった場合は、被害者側にも非があるのだからと言われることもしばしばあります。だとして



も、それは度を越した加害や人権侵害を正当化する理由にはなりません。加害者もまた、同じような論理で自らの行為を正当化しがちです。そして、ネットで攻撃が集中すると、そこにある種の集団心理の作用も加わってきます。

「赤信号みんなで渡ればこわくない」などと言われるように、人間はひとりだと後ろめたさを感じる行為でも、多くの人やっているのを目にすると気が大きくなり、ためらわなくなります。やっているのは自分だけではないと責任感が希薄化するわけです。場合によっては、他の人たちといっしょに「正義の味方」の一員になったかのような、集団同調の気持ちよさまで生まれます。

対面状況では、傷つけた相手の苦しむ顔や表情が見えて、頭を冷やしたり反省したりするものですが、ネットではそういう自制心がはたらきにくくもなります。実名などを公開していないSNSアカウントでは、匿名性を隠れ蓑にした無責任な、どぎつい表現の書き込みも目立ちます。このように、ネット上では自制のタガが外れやすくなることを「オンライン脱抑制」と言います。

先に述べたような集団心理とこのオンライン脱抑制が相まって、ネットでは誹謗中傷や攻撃行動がエスカレートしがちです。とくに正義感の集団暴走には注意が必要です。

ネットでは、実名や個人情報を明かしていなければ、何を書き込んでも自分だとは突きとめられないだろうと思われがちかもしれませんが、そうではありません。実際、人権侵害事件も含めて、ネット上の犯罪の捜査では、プロバイダーに情報の開示を求めることができるため、多くの場合に容疑者はたやすく特定されます。

こうしたことは半ばネット時代の常識と言えるものですが、オンライン脱抑制や集団心理の暴走にブレーキをかけるためにも、あらためて一人ひとりが心に刻みつけておくべきでしょう。

## エコーチェンバーとフィルターバブル

また、自分の投稿や書き込みが多くの人々の注目を集めることは、それ自体が快感や承認欲求の充足をもたらします。「いいね！」の数・ランキングが表示されるSNSや投稿動画サイトでは、注目度が数字になって明示されるため、それを上げたいという欲求が煽られやすくなります。そのことが、極端な主張をしたり過激な表現を使ったりして、注目を得ようとすることにもつながるのです。

問題をさらにこじらせるのが、ネット上で形成される「エコーチェンバー」現象です。一般的に言って、人は自分と同じ立場の意見や考えに対して「いいね！」と感じ、対立する意見には反感をもつことが多いものです。そのため、SNSで「いいね！」と思った相手とつながっていくと、同じ考えの持ち主同士がどんどん数珠つなぎになっていきます。そうして形成された対人的ネットワークでは、同じような主張・意見ばかりが流れて共鳴し合い、異なる立場の声が耳に入りにくくなってしまいます。

ネット研究者は、これを「エコーチェンバー（共鳴室）」にたとえて、そう呼んでいます。同じような声ばかりが響くなかで注目されようとするれば、より大きな声を出す、つまり、さらに極端な主張や表現をするしかありません。それが差別的な意識の持ち主が集まるエコーチェンバーだったとすれば、お互いの声がお互いの差別的な考えをますます増幅しあっていくことになるわけです。

このような閉鎖的な情報空間の形成を加速するのが、AI（人工知能）技術を応用したレコメンデーション-アルゴリズム、いわゆる「おすすめ」機能

です。SNSやニュースサイト、動画サイトなど、多くのプラットフォームでは、ユーザーがどんな記事・投稿をクリックしたか、どんな相手とつながっているか等々のデータを解析し、その人が関心を持ちそうな書き込みやニュース、あるいは、まだつながっていないけれども相性のよさそうな他のユーザーを「おすすめ」として、自動的に表示してくれます。

これは自分で探し出す手間を省いてくれる便利な機能ではあるのですが、裏を返せば、自分の好みに合う情報や相手しか目に入らなくなることを意味します。自分好みのものだけを通し、そうでないものは閉め出す、選択的透過膜のようなものです。今のネットユーザーは、そうしたフィルターの泡—「フィルターバブル」—に、多かれ少なかれそれぞれが囲い込まれているのです。

エコーチェンバーやフィルターバブルの形づくる閉鎖的な情報空間では、同じような主張（の持ち主）ばかりを目にすることになるため、たとえ偏った差別的な考えであっても、あたかも社会の多くの人たちが支持している正当な意見であるかのような、認知の歪み・錯覚が生まれます。誤った情報やデマに対しても疑問を持ちにくく、持ったとしても声を上げにくい。さらには、疑問や反対の声を上げたとしても、かき消されやすい状況と言えるでしょう。

人間はもともと、自分の信じたいことを信じさせてくれる情報を選んで接触したり重視したりする心理傾向を持っています。逆に、自分の信じたいことに反する情報は避けようとし、目に入ったとしても軽視しがちです。心理学ではこれを「確証バイアス」と言います。閉鎖的な情報空間のなかに入り込んでしまうと、この確証バイアスがより強力に作用し、自分がその落とし穴に陥っていることにも気づきにくくなるのです。

## ネット上の人権侵害をどう防ぐか

最後に、ここまで見てきたことを踏まえて、ネット上の人権侵害問題を解消していくための方策について考えてみることにしましょう。

私たち一人ひとりがまず心がけるべきは、ネットにはそれと気づきにくい落とし穴が潜んでいることを知り、頭に叩きこんでおくことです。「エコーチェンバー」「フィルターバブル」などの問題が潜んでいることを知らなければ、自分自身がそこに陥ってもなかなか気づけません。

「オンライン脱抑制」や責任感の希薄化についても同じです。SNSで感情的な書き込みをしそうになったときには、ひとまず10秒だけでも間を置く。ネットで自制心のタガが外れやすいことを知っていれば、わずかに10秒なりとも頭を冷やすことの重要さがわかるでしょう。

これは、いわゆる「ネットリテラシー」を身に付けることの一部にあたります。ネットリテラシーとは「メディアリテラシー」から派生した用語で、流れてくる情報をうのみにせず、その真偽や発信者の思惑を冷静に見定める心がまえや能力のことを意味します。基本的なところでは、だれがどこから発信した情報か（情報源の信頼性）、それを否定する情報や矛盾する情報が流れていないか（情報のクロスチェック）、などの点に注意を払うことが大切です。

そんなことはよくわかっている、自分は大丈夫と思うかもしれませんが、それが最も危険です。海外の研究では、若者よりも社会経験を積んでいるはずの高齢者のほうがフェイクニュースを信じ込みやすかったという調査結果も出ています。

ただ、いくら気をつけるようにしても、個人の力だけでネットにあふれる偽情報を見極めるのはおのずと限界もあります。最近では、AI技術の発達によって精巧なフェイク画像・動画も簡単に作れるようになり、素人目には見分けがつかずまかせません。そのため、

専門的なファクトチェックを行う機関の必要性が高まっています。日本でも、ジャーナリストや研究者の参加するファクトチェック団体が現れていますが、まだ規模も小さいため、こうした動きを支援していくことも重要でしょう。

また、興味本位でヘイト動画を見たりするだけでも、間接的に人権侵害に加担してしまうことがあります。たとえば、あなた自身は影響を受けなかったとしても、「おすすめ」機能やランキングシステムを通じて、その動画が他の人の目にもふれる可能性が高まるからです。うっかり見てしまったときには、「低く評価」するボタン（「いいね！」の逆のボタン）をクリックしてください。SNSや動画サイトに備えられた通報機能を使って、人権を侵害する内容の投稿であることを管理者・運営者に知らせるのもよいでしょう。

ネット上の人権侵害を一気に解消できるような特效薬はなく、私たち一人ひとりにできることは限られているように思えるかもしれませんが、それでも、その小さな力を地道に積み重ねていくことこそが、即効性はなくとも着実に、人権侵害に抗する社会全体の免疫力を高めていくのです。

